

愛称：世界の食卓 フード・イノベーション厳選株式ファンド

マンスリーレポート

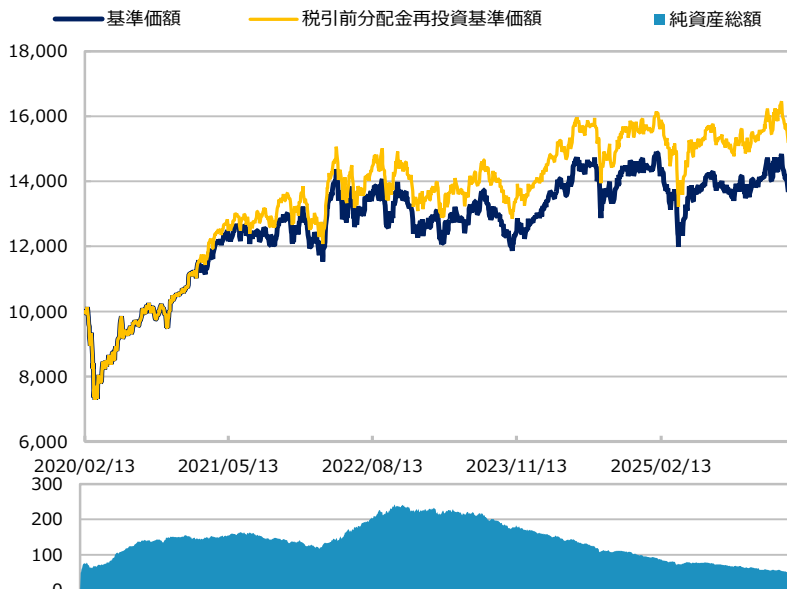
追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

ファンド設定日：2020年02月14日

日経新聞掲載名：フード

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,724	-1,015
純資産総額（百万円）	5,153	-548

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/02/27	-6.9
3 カ月	2025/12/30	-2.1
6 カ月	2025/09/30	2.6
1 年	2025/03/31	2.7
3 年	2023/03/31	12.2
設定来	2020/02/14	52.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第8期	2024/02/13	0
第9期	2024/08/13	0
第10期	2025/02/10	250
第11期	2025/08/12	0
第12期	2026/02/10	100
設定来累計		1,350

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.8	+0.1
現金等	0.2	-0.1
合計	100.0	0.0

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-1,261	+17	-1,278
先物等	0	0	0
為替	+270	-	-
分配金	0	-	-
その他	-24	-	-
合計	-1,015	+17	-1,278

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：世界の食卓 フード・イノベーション厳選株式ファンド

マンスリーレポート

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

規模別構成比率 (%)

	当月末	前月比
大型株	33.5	-3.7
中型株	59.8	+3.0
小型株	6.7	+0.6
合計	100.0	0.0

※ ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドによる分類です。

※ 分類基準は、大型株が時価総額400億米ドル以上、中型株が40億米ドル以上～400億米ドル未満、小型株が40億米ドル未満の銘柄です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
予想PER (12か月先) (倍)	20.1	-1.2
予想EPS成長率 (%)	13.2	-1.0
予想売上高成長率 (%)	5.8	-0.6

※ 予想EPS成長率および予想売上高成長率は、今後12か月の成長率です。

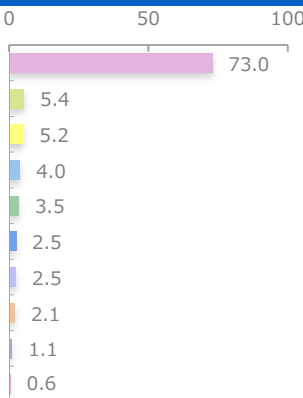
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 米ドル	74.6	-0.0
2 ユーロ	5.8	+0.2
3 日本円	5.4	-0.5
4 ノルウェークローネ	4.0	+0.1
5 スイスフラン	3.5	-0.1

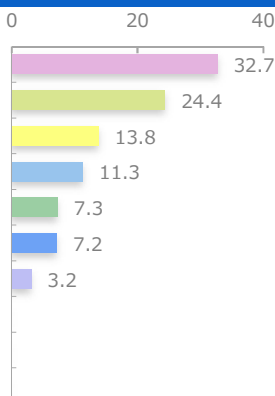
組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 米国	73.0	+0.0
2 日本	5.4	-0.5
3 フランス	5.2	+0.2
4 ノルウェー	4.0	+0.1
5 スイス	3.5	-0.1
6 英国	2.5	+0.0
7 メキシコ	2.5	+0.2
8 デンマーク	2.1	+0.2
9 インド	1.1	-0.1
10 ドイツ	0.6	-0.0



組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 生活必需品	32.7	+0.7
2 資本財・サービス	24.4	-0.5
3 ヘルスケア	13.8	+0.0
4 素材	11.3	-0.4
5 一般消費財・サービス	7.3	-0.2
6 情報技術	7.2	+0.2
7 公益事業	3.2	+0.3



※ 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類です。

投資テーマ別構成比率 (%)

	当月末	前月比
プラットフォーム	58.3	-1.0
新技術提供企業	31.8	+0.8
新市場開拓企業	10.0	+0.2



※ ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドによる分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」の実質的な組入証券等の評価額合計を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位5銘柄

(組入銘柄数 50)

銘柄	国・地域 業種	テーマ	比率 (%)	コメント
1	コストコホールセール 米国 生活必需品	プラットフォーム	4.2	会員制倉庫型卸売・小売業者。同社は売上の中で食料品が最大の比率を占め、食品市場で強力なポジションを占める。他社と差別化された独自のビジネスモデルで堅調な事業拡大が米国内、海外の両面から期待できる。 プラットフォーム：世界有数の小売業者の1社で、その規模と確立されたエンドマーケットが強み。同社の人的資本マネジメントの取り組みは業界最高水準にある。
2	ウォルマート 米国 生活必需品	プラットフォーム	3.6	米国を代表する小売企業。食品分野での存在感が大きく、グローバルに事業を展開。自動化と効率化を重視し、サプライチェーンや店舗にロボティクスやRFID（Radio Frequency Identification：電波を用いてRFタグのデータを非接触で読み書きするシステム）などの先端技術を導入し、コスト削減と業務改善を図り、小売分野の革新を牽引する。 プラットフォーム：売り上げの多くを食品小売が占めており、この分野でサプライチェーンの革新を継続的に推進している。
3	アマゾン 米国 一般消費財・サービス	プラットフォーム	3.5	米国を代表するECプラットフォーム。事業の多角化が進んでいるものの、食品小売は依然として同社の重点分野の一つである。Whole Foodsの買収、Amazon Fresh、Amazon Groceryなどを通じて、食品小売分野で競争力のあるサービスの展開を進めている。 プラットフォーム：同社は米国の食品小売業界において、オンラインでの食品注文・配送の普及を促進しており、この分野でのさらなる自動化と効率化を推進する。
4	コルテバ 米国 素材	新技術提供企業	3.3	農業向けの種子および作物保護ソリューション事業を展開。収穫量の最大化や、作物の回復力のサポート、さらに作物の栄養特性を向上させる高品質な種子を提供する。害虫や病気から作物を保護し、作物の健康状態を改善させる製品も開発する。強力な研究開発パイプラインを有することが、同社の利益の成長ドライバーになると考える。 新技術提供企業：同社の研究開発への取り組みは、食料安全保障や世界的な飢餓問題に対応するため、より優れた方法を開発する上で重要な役割を果たすことが期待される。
5	ディア 米国 資本財・サービス	プラットフォーム	3.2	農業用、建設用など向けにさまざまな機器やサービスを製造・販売しており、自社製品のみにならず他社製品の交換部品も供給している。同社販売網の規模と強じんさ、また先進的な自社技術は、大きな参入障壁となっている。 プラットフォーム：同社のディーラーネットワークと自社開発技術の規模と強さは、参入に対する大きな障壁となっている。農業機械分野のマーケットリーダーとして、確固たる地位を確立している。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位6～10銘柄

銘柄	国・地域 業種	テーマ	比率 (%)	コメント
6	トリンプル 米国 情報技術	新技術提供 企業	3.2	農業や建設業向けの計測機器や生産性ソフトウェアの主要メーカー。ソフトウェア中心の事業展開により、反復的な売上拡大、景気変動に左右されない安定した力強いキャッシュフローが期待される。 新技術提供企業：食料安全保障や世界的な飢餓などの問題に対処し、世界中の農業プロセスの強化または変革を可能にする技術ソリューションを提供。
7	エランコ・アニマル・ヘルス 米国 ヘルスケア	プラットフォーム	3.2	動物用医薬品の分野で世界をリードする企業。医薬品やワクチン、診断技術などを通じて家畜の健康管理と安全で高品質な動物性タンパク質の生産を支援する。人口増加や生活水準の向上による、栄養改善や生産の効率化、食品の安全性・供給の信頼性への関心の高まりが、同社の製品需要を後押しすることが期待される。 プラットフォーム：家畜分野を支える医薬品、ワクチン、診断技術、各種テクノロジーのポートフォリオおよび開発パイプラインを有する。
8	ヴェオリア・エンバイロメント フランス 公益事業	プラットフォーム	3.1	水、廃棄物、エネルギーを管理する環境サービスのリーダー的企業。同社は水循環の最適化ソリューションの開発やバイオ廃棄物の回収・管理において、食品システムで重要な役割を果たしている。水質改善や廃棄物の回収を通じて、水や食品廃棄物に特化した課題に対応する体制を有する。 プラットフォーム：グローバルな水ソリューションと廃棄物管理企業として、農業や食品サービス分野における高品質な水の確保、廃棄物管理による有機物回収、肥料開発、土壌の浄化、容器リサイクルなどを通じて、食品エコシステムの構築を支援する。
9	味の素 日本 生活必需品	プラットフォーム	2.9	アミノ酸製造を軸に、食品だけでなくライフサイエンスやテクノロジー分野も展開しており、食品製造とバイオ製造の両方に強みを持つ。精密発酵の活用が進む中、同社はその分野での成長機会を捉える体制と能力を備える。 プラットフォーム：冷凍食品事業の効率改善やバイオ関連事業の回復により、複数の成長要因を享受できる立場にある。さらに、半導体分野への世界的な投資拡大により、層間絶縁材料“味の素ビルドアップフィルム”（ABF）事業の成長も期待される。
10	ペプシコ 米国 生活必需品	新市場開拓 企業	2.7	世界各地で飲料、スナック、食品事業を展開。「エブリデイ・ニュートリション」製品の成長が、他の事業を上回ると見込む。また、新興国では中間所得層の拡大により、飲料やスナックの消費が急成長している。インドや中国の1人当たり飲料消費量は米国に比べて大幅に低く、人口規模を考慮すると、今後も高い成長余地が期待される。 新市場開拓企業：健康的なスナックへの長期的な変革が同社の事業ポートフォリオを多様化させた。「健康需要」の恩恵を受けると共に、市場をリードするスケールメリットは新規参入に対する大きな障壁となる。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞（米ドル基準）

米国株式市場は下落しました。米国とイスラエルがイランへ軍事攻撃を開始したことによりリスク回避的な動きが強まり、下落しました。さらに、応戦したイランがペルシャ湾のホルムズ海峡を事実上封鎖したことから原油価格が上昇し、世界景気への影響が強く懸念される展開となりました。中旬に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）では、エネルギー価格の上昇によるインフレ再燃リスクから、景気減速懸念があるなかでも当面の利下げに慎重な姿勢が示唆され、一段の下押し要因となりました。

欧州株式市場は下落しました。米国とイランの軍事紛争により、地政学リスクの拡大を嫌気しました。エネルギー価格の上昇に加えて、ECB（欧州中央銀行）がインフレ懸念を示したこともマイナス要因となりました。新興国株式市場は、原油高やエネルギー・原材料供給への懸念を受け、月を通じて軟調に推移しました。

＜運用状況＞（米ドル基準）

資本財・サービスセクター、生活必需品セクター、ヘルスケアセクター、一般消費財・サービスセクターなど多くのセクターが軟調となったことから、ファンドは下落しました。

銘柄別ではクリーンエネルギー企業のCFインダストリーズ・ホールディングス（プラットフォーム）などが上昇した一方で、調味料メーカーのマコーミック（プラットフォーム）などが下落しました。CFインダストリーズ・ホールディングスはイラン情勢の緊迫化を背景に世界的な天然ガス市場が逼迫し、窒素肥料および尿素価格が上昇したことから、同社株は好調な推移となりました。マコーミックはユニリーバの食品事業を買収する可能性が報じられたことを受け、スパイス・調味料を中核とするマコーミックの事業からの戦略的乖離に対する市場の慎重な評価により、同社株価は下落しました。

サブテーマ別では、「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」はすべてマイナス寄与となりました。

3月、地球観測データ提供会社のプラネット・ラブズ（新技術提供企業）を新規で組み入れた一方、肥料メーカーのモザイク（プラットフォーム）を全売却しました。

当ファンドでは、月末時点で50銘柄を保有しています。地域別では、北米や欧州（含む英国）を中心に、アジア（含む日本）などに投資を行っています。国別では、米国、日本、フランスなどを上位に組み入れています。また、セクター別では、フードテーマに関連性の高い生活必需品セクターを中心に、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどに投資を行っています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<見通しと方針>

米国株式の動向は引き続き世界のリスク選好に影響を及ぼしています。インフレ鈍化で市場の関心は実質金利に移る一方、賃金やサービス価格を通じたインフレの動向には注意が必要です。AI関連投資を背景に企業収益は堅調で、中東情勢を含む地政学リスクは意識されつつも、足元では市場全体の見通しを大きく変える状況には至っていないと考えます。欧州の一部地域ではECBの金融緩和期待や財政政策支援を背景に、景気安定化の兆しが見られます。アジアでは中国の段階的な景気刺激策や、日本のガバナンス（企業統治）改革、日本を除くアジア地域におけるAI関連貿易拡大を通じた恩恵など、地域ごとに異なる要因が市場を支えています。世界的には企業収益の安定化が進みつつあります。イランを巡る緊張の高まりは、エネルギー市場を通じて株式のリスクプレミアム（証券の期待収益率と無リスク金利との差）を押し上げています。ホルムズ海峡での輸送混乱が続けば、原油高や市場変動の拡大、消費者心理の悪化、インフレ見通しの不透明化を招く可能性があります。その結果、中央銀行の慎重姿勢の長期化や株式バリュエーション（投資価値評価）の下押し圧力が意識され、金利感応度の高いセクターが相対的に影響を受けやすくなる一方で、価格決定力と財務基盤が強い分野が選好されやすくなるとみえています。

こうした中、市場では変動性の高い状態が続くと思われそうですが、運用においては一貫した投資プロセスを維持し、個別銘柄のファンダメンタルズ（基礎的条件）に焦点を当てることが重要だと考えます。食料安全保障や気候変動の深刻化は懸念材料ではあるものの、一方で、魅力的な長期投資機会は存在します。食料を取り巻く課題に対処するために、政府当局や企業がより革新的な解決策を必要とする中で、AIの活用が食料/農業エコシステムの効率改善とイノベーションを加速させると考えます。AIモデルは研究開発への貢献や自動化、コスト削減をもたらすことが期待されます。こうした技術を積極的に導入し、農業やフードシステムにおける困難に挑み、生産性と効率を向上させることができる企業が、短期的なマクロ経済や政治変動の環境下においても、長期的な成功を収めることになるでしょう。

サブテーマの中で「プラットフォーム」においては、米国政権による追い風を背景に、北米における収穫シーズンが好調だったことから、業界を取り巻く需給面の圧力は徐々に緩和しました。中古農機の在庫水準は改善傾向にあるものの、依然として過剰在庫が残っており、今後も在庫調整が必要とみられます。オートメーション、デジタルソリューション、データ管理分野における技術革新は、一部銘柄において顕著に示されました。業界各社は、顧客基盤に対する課題解決力の強化を目的に、引き続き革新的な新製品開発へ注力する姿勢を維持しています。

「新技術提供企業」関連においては、前四半期から当社の見解に変更はありません。機械学習およびAIは、農

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

業・食品サプライチェーン（供給網）を構造的に変革する成長機会を引き続き提供すると考えています。モデルのコスト効率が改善するにつれ、今後は実証・導入に向けた取り組みが一段と加速すると見込まれます。リソースの最適化の必要性が高まる中、企業各社は圃場データ、衛星データ、過去データの統合活用を通じて、収量向上および現場での廃棄物の削減を目指しています。

また、ハードウェアおよびAIモデルの進化を背景に、自動化やロボティクスの活用は農業エコシステム全体の中でますます重要な役割を果たすようになるでしょう。生物学的な観点では、植物ゲノム解析によって蓄積される膨大な遺伝子データが、気候変動に適応した遺伝子編集種子の開発に活用されています。イノベーションは引き続き、当該分野の中長期的な成長を牽引すると見込まれます。

「新市場開拓企業」では、政治情勢の不透明感が高まる中、消費者マインドは引き続き弱含みで推移しました。長期化する政府機関の閉鎖、地政学リスク、インフレ懸念が、消費者の先行き見通しの重しとなっています。もともと、消費支出および貯蓄・クレジット関連指標は、総じて相対的に底堅さを保っています。米国の消費者動向には二極化がみられ、中間層から高所得層は、OB BB（ワン・ビッグ・ビューティフル・ビル法案）による税制優遇、株式市場の上昇、堅調な住宅価格の恩恵を背景に、引き続き消費を下支えしています。一方で、低所得層には引き続き圧力がかかっているとみられます。当社は、この消費者の二極化は今後も継続すると予想しており、弱含みの消費者心理を背景に、所得層を問わず「価値重視・低価格志向」の消費行動が一段と広がると見込んでいます。

引き続き、地政学リスク、気候変動、人口増加などによる食糧供給問題に対して、解決策を導くための新しい研究や投資、革新性などを有する企業に注目し、長期的に有用なテーマとファンダメンタルズに基づいたポートフォリオ運用を継続していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式（不動産投資信託（REIT）を含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」への投資を通じて、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資します。
 - 銘柄の選定にあたっては、企業の成長見通しや株価の割安度等の分析を行うとともに、「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」のいずれかに該当する銘柄に着目します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
2. 実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。
 - マザーファンドの実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行いますが、その運用権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに再委託します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2020年2月14日設定）

決算日

毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.859%（税抜き1.69%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドより、同社が委託を受けた運用指図に関する権限の一部の再委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	一般社団法人	金融先物取引業協会	一般社団法人	日本S T O協会	備考
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○							
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○							
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○							
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○					
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○							※1
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○							

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

